

NGOと労働組合の協働のこれから ～海外派遣を伴う連携協力から読み取れるもの～

ちょう ひるゆき
長 宏行

財団法人オイスカ・国際協力部海外プロジェクト担当部長

NGOと労働組合の連携による国際協力活動は、1990年代初めより行われるようになった。その後、2004年には、NGO・労働組合協働フォーラムが立ち上がるなどして、多くのNGO・労働組合参加のもと、その意義や課題について議論されてきた。連携には様々なパターンがあるが、本稿では、NGOオイスカの事例を取り上げ、組合員の海外現場への派遣を伴う連携協力について考察した。その結果、派遣プログラムに参加した組合員の学びが、大きな成果となっていることを改めて確認した。

また、今後、より多様な国、多様なパターンでの支援・派遣がなされるならば、その効果・成果は参加者、労働組合そしてNGOにとって更に大きなものとなること、そして、社会の諸課題に向き合うという目的を共有する組織として、NGOと労働組合は、“人”をキーワードに、もっと密接な連携協力を行うことができるのではとの認識を持つに至った。

オイスカについて

はじめに、筆者が所属し、事例で取り上げる

NGO財団法人オイスカについて簡単に紹介したい。財団法人オイスカは母体であるOISCA International^(注1)の基本理念を具体的な活動によって推進する機関として1969年に設立された団体で、主にアジア・太平洋地域で農村開発や環境保全活動を展開している。会員数は約9,000名。とくに農業技術指導や勤労精神を養う人材育成活動に力を入れ、各国の青年が持続可能な地域社会構築に寄与するリーダーとなれるよう研修を行っている。この他、植林など環境保全活動や、農業を中心とした持続的な産業の振興を通じての農村開発などにも力を入れ、2010年4月現在14カ国で活動を実施している。

オイスカと労働組合の連携協力

オイスカと労働組合との協働は、1994年、電機連合による、環境教育と緑化を兼ねたプログラム「子供の森」計画への資金支援と組合員の派遣協力から始まった。以来、今日に至るまで、「子供の森」計画や植林プロジェクトへの資金支援・派遣を中心に、25あまりの労働組合との連携協力が行われている。

オイスカと連携協力をした労働組合

海外派遣を伴う連携協力

電機連合、電力総連、ゼンセン同盟、JEC連合、シャープ労組、味の素労組、コニカミノルタ労組、東京電力労組、日産自動車労組、レナウン労組、アサヒビール労組、住友化学労組、東芝労組府中支部、中国電力労組、東洋紡労組、JR連合、昭和電工ユニオンなど

海外派遣を伴わない連携協力

東京ガス労組、オリンパス労組、富士通労組、化学総連、四国電力労組、日立製作所労組、富士通ビジネスシステム労組、JR西労組など

* 海外派遣を伴わない労働組合も国内の現場で植林体験するケースが多い。



苗木を積んだ背負子を担いで
植林場所へ向かう電力総連のボランティアたち

連携事例から見えるもの

まず、数あるオイスカとの事例から、最も長く続いている電力総連とUIゼンセン同盟（共に1995年に支援開始）との連携事例の派遣プログラム参加者感想文を取り上げ、彼らが何を得たのか探ってみた。電力総連は、フィリピンルソン島中部の植林プロジェクトを支援し、派遣プログラムには、毎年約20名が参加する。高低差200メートルもの山道を、連日苗木を載せた背負子を担ぎ、山を登って植林するハードな活動内容だが、個人的に再度訪問する参加者も続出するなど、その人気は高い。一方、UIゼンセン同盟の派遣プログラムも電力総連の活動に劣らぬハードなものだ。バングラデシュのマングローブ植林に対する支援と派遣であるが、参加者は毎日泥にはまり、悪戦苦闘しながら植林を続けている。

2008年度実施の両派遣プログラムの参加者感想文を見ると、共通しているのが、植林した本数や面積の達成感より、むしろ参加者個人として得た、感動、そして学びが強調されている点である。電力総連では、参加者20名中14名が、一緒に参加した組合員との出会いについて触れており、活動で培った組合員同士の団結力・チームワークが大きな財産となったとしている。一方UIゼンセン同盟では、活動のインパクトに加え、バングラデシュという日本とは大きく社会環境の違う国そして人々に衝撃を受けたことが伺えるものが多い。例えば「単純作業とは言え、想像以上の過酷な作業であり、また、日本では到底経験できることのない想像以上の素晴らしい体験だった」「貧しくも十分な生活ができないにも関わらず生きることへの執念を感じさせてくれたバングラデシュ」といった具合である。

二件のみの感想文から結論を急ぐのはいささか強引かもしれない。しかし、オイスカと連携して

行っている組合の派遣プログラムも、参加者の感想としては、上のものと共通するものが多いと感じている。もちろん、こうした派遣プログラムによって、参加者は苗木を植え環境問題解決に向けて貢献しているのであるが、参加者が個人的に持ち帰った成果は、むしろ参加者自身の学びそして変化であることが伺える。しかも、その変化は、人とのふれあいの大切さ、チームワーク・団結力、そして、世界観（視野）の拡大といった、労働組合にとっても市民社会にとっても、とても重要で有益な方向への変化なのだ。派遣プログラムに参加できる人数は組合員全体から見ればごくわずかである。しかし、その後の組合への波及効果も含めると、長期的には、組合の現地への社会貢献の成果以上の成果をもたらす可能性もあるのではないだろうか。

さて、オイスカは、こうした派遣を伴う労働組合の支援をどう捉えているのであろうか。実は、派遣プログラムの実施自体は、NGO側にとって決して容易な活動ではない。特にその準備には相応の労力を要する。参加者の安全を第一に考える労働組合と、日本の常識がなかなか通用しない海外現場との間に挟まれ、NGO側担当者は、しばしばその調整に苦しむ。治安の急変や病気の流行で実施直前にキャンセルとなった苦い経験もある。しかし、上述した派遣プログラムでの参加者の変化が確認できるならば、それまでの彼らの準備での苦労等は吹き飛ばすのである。資金支援により現地の環境問題改善が図られることも非常にありがたいことであるが、社会の変革を目指すNGOにとって、日本人参加者が、上述したような学びを体験し、変わっていく、このようなプログラムの実施も、NGOの使命にも通じる意義ある活動であると認識しているからだ。

今後の連携への期待

NGOも労働組合も、人間にとってより良い生き方とは何かという問いに目を向け、現代社会の課題を看過せず改善に向けて進もうとしている点で共通する。オイスカとの連携事例から、現地における諸課題の解決だけでなく、活動の参加者が得た学びも双方にとって大きな成果であることも確認できた。共通する課題・テーマを多くもつ両者は、もっと多くの連携パターンを持ち協力しあう余地があるのではないかと。もっと両者は近い位置にいても良いのではないだろうか。以下に考えられる連携パターンを、筆者の期待を込めて申し上げたい。

派遣プログラムは一般に、比較的アクセスが良い東南アジア諸国が多いと思われる。特にフィリピンやタイなどが非常に多い。一方で他の地域への派遣はほとんど見られないという偏りがあるのが実情である。しかし、違う地域・国には、違う社会や文化があり、参加者にとっても新たな学び・感動がある。例えば豊かな自然に囲まれ700以上の民族集団と言語を持つ国パプアニューギニアなどは、現地での支援ニーズも非常に高い。素朴で助け合いの精神にあふれ、筆者の知る限りでは一度でも訪問した人は大きな感動を持ち帰っている。成田から6時間半で行くことができるにもかかわらず、関心を持つ日本人は少ないようだ。これまでおこなってこなかった地域・国、そして組合や企業の業務でも経験していない地域・国への協力・派遣は、新たなインパクトのある学びを参加者にもたらすだけでなく、組織全体としても多くの知的成果物を得る機会も期待できる。NGOとしてもこれまで支援を得にくかった地域・国へ支援を得ることができるという非常に大きなブ

ラス面がある。

また、支援・参加する活動の種類についても、多様化させることで様々なメリットが生まれてくると思われる。例えば、人材育成活動支援並びに活動現場での体験プログラムはどうだろうか。オイスカは、世界各国に農業の技術指導を通して青年を育てる研修施設を構えている。人材育成支援は“人”の労働環境改善を目指す労働組合の指向と通ずるものがあり、貢献できるノウハウも多々あると思われる。研修施設での、研修体験・指導体験も、参加者に新たなインパクトをもたらすであろう。

最後に付け加えさせていただくならば、NGO側が用意したプログラムへの参加体験だけでなく、様々な現地での国際協力プロジェクトの調査や評価活動への参加も今後期待したい。支援をする側からの厳しい目が加わることは、プロジェクトが曖昧に終わることなく次への事業へ活かしていく上でも有益だ。労働組合にとっても、自らの支援プロジェクトへの評価を行うことで、個人の感想に留まらない客観的な成果とそこから得られる知見を得ることができ得るものが多いのではないだろうか。

労働組合との協働の意義

恩田守雄は、彼の著書「開発社会学」において、地球市民社会と、それを形成するための要素について次のように述べている。

「市民が相互に連携するとき、地域固有の資源

(ヒト、モノ、カネ、情報、組織)を活かすなら、全体としてのネットワーク効果も高まる。異質なもののネットワーク効果は、同質のものよりも大きい。」

「連帯や共生の価値に基づくコミュニティが地球レベルに拡がるとき、地球コミュニティとしての『地球市民社会』となる。」(恩田 2001)

彼は市民が中心となり地球市民社会を創りあげていくことに大きな期待を寄せている。ところで、NGOも労働組合も市民の集合体であるという捉え方をすれば、彼の主張はNGOと労働組合の協働にも当てはまる論理であると筆者は考える。それゆえNGOと労働組合との連携協力においても、以下のようなことが言えるであろう。

互いの異質性ゆえの問題も発生し得る。しかし、異質と感じるのは互いの能力の違いの表れでもある。両者が同じ目標を設定し協働作業を行うならば、それぞれの力が合わさり、その成果も単体であるいは同質の者同士が行う作業に比べて大きなものになる。そして互いの違いを認め合いながら協働作業を進める過程で両者に“連帯感”が生まれえる。ゆえに、NGOと労働組合との連携協力は、地球市民の連帯から共生へ、そして持続可能な地球市民社会創造へ向けてのひとつの原動力となりえる試みでもある。

地球規模の環境問題が進み、世界各地の自然が脅威にさらされ、経済や金融のグローバル化が進み、世界各地の人々の生存が脅かされつつある。NGOと労働組合は、“人”をキーワードに、こうした課題に向き合うパートナーとして、もっと近い位置にいてもよいのではないだろうか。

